

様式第1号（第3条、第5条関係）

地球温暖化対策計画 作成報告書 (任意)

提出日 令和4年7月19日

(宛先)
埼玉県知事

提出者 所在地 埼玉県本庄市本庄1-8-8
名称 株式会社 本庄土建
代表者役職・氏名 代表取締役 山田 幸一
(個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号 0495-24-5600

令和 3 年度の地球温暖化対策計画を 作成 したので、埼玉県地球温暖化
対策推進条例 第 1 3 条 第 1 項 の規定により、別添のとおり提出します。

業 種 名		06 総合工事業	番 号	06
燃 料 等 使 用 量 (店 舗 面 積)		前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量 5 kL/年 (大規模小売店舗の場合は、店舗面積 m ²)		
変 更 の 場 合	変 更 年 月 日			
	変 更 の 理 由			
自 動 車 地 球 温 暖 化 対 策 計 画 等 と の 関 係		埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第1項第 号該当		
連 絡 先		所 属 部 署 職 ・ 氏 名 電 話 番 号	別紙のとおり	
※ 受 付 年 月 日		年 月 日	※ 整 理 番 号	
※ 備 考				

- 注 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むか、二重線で消すことにより特定すること。
2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

地球温暖化対策実施状況報告書

令和4年7月19日

（宛先）

埼玉県知事

提出者 所在地 埼玉県本庄市本庄1-8-8
名称 株式会社 本庄土建
代表者役職・氏名 代表取締役 山田 幸一
（個人事業者にあつては、住所及び氏名）

電話番号 0495-24-5600

令和 2 年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化
対策推進条例第 1 4 条の規定により、次のとおり提出します。

業 種 名	06 総合工事業	番 号	06
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 合 計 量	5 kL／年		
温 室 効 果 ガ ス （CO ₂ 換算）総排出量	10 t-CO ₂ ／年		
温 室 効 果 ガ ス の 排 出 の 抑 制 等 に 関 す る 措 置 の 実 施 状 況	別紙のとおり		
自 動 車 地 球 温 暖 化 対 策 実 施 状 況 報 告 書 と の 関 係	埼 玉 県 地 球 温 暖 化 対 策 推 進 条 例 第 3 7 条 第 2 項 に 該 当 の 有 無 有・無		
連 絡 先	所 属 部 署 職 氏 名 電 話 番 号	別紙のとおり	
※ 受 付 年 月 日	年 月 日	※ 整 理 番 号	
※ 備 考			

注 1 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当
するものを記載すること。
2 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス（CO₂換算）総排出量に係る
算出資料を添付すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社 本庄土建	
所在地		埼玉県本庄市本庄1-8-8	
事業者番号		4158	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		5	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		06 総合工事業	
分類番号 (中分類)		06	
事業活動の概要	事業内容		創業：昭和50年7月24日 建設登録：埼玉県知事許可（特-24）第15301号 事業内容：土木一式・建築一式・舗装 資本金：2000万円 従業員数：21名
	区分		企業
	前年度	資本金	20 百万円
		従業員数	21 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	415800	株式会社 本庄土建	5
B、C事業所			
合 計			5

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.honjyou.com
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合 は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	本社受付
		所 在 地 1	埼玉県本庄市本庄1-8-8
		閲 覧 可 能 時 間 1	月～金 9時～17時 （祝祭日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他	閲 覧 可 能 時 間 2	

（5）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社 総務課	0495-24-5600	info@honjyou.com
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（6）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

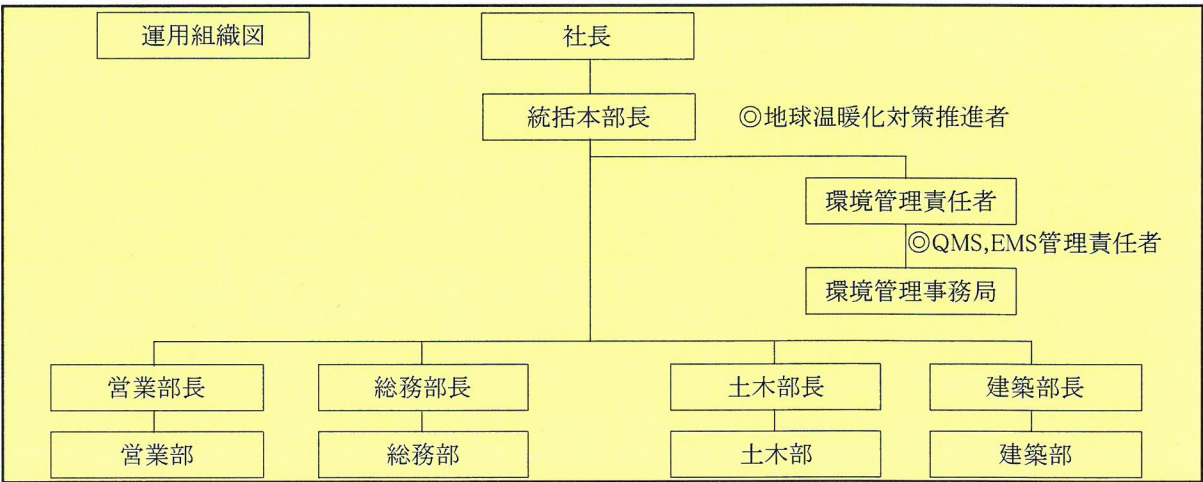
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【経営方針】
「当社事業活動における地球環境影響の軽減・保護を図り、顧客と地域社会に安心感・満足感を与える品質を永続的に提供する。」

【行動方針】
1 経営理念・方針を実現させるために品質・環境において目標を設定し、事業活動に取り組む。
2 マネジメントシステムの手順は継続的に見直し、改善を行う。
3 事業活動に適用可能な法的要求事項、規定要求事項及び当社が同意する要求事項を順守する。
4 事業活動により発生するリスクを特定し、予防活動に取り組む。
5 本方針は社員及び利害関係者すべての人に周知すると共にHPを通し広く一般に開示する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	10				
その他ガス					
温室効果ガスの計	10				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	土木部
	推進者職名	課長
	推進者氏名	岩田 操
推進者 連絡先 (複数選任している場合)	推進者所属部署	営業部
	推進者職名	部長
	推進者氏名	後藤 裕之

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	株式会社 本庄土建
	担当者所属部署	土木部
	担当者職名	
	担当者氏名	服部 圭
	郵便番号	3670051
	所在地	埼玉県本庄市本庄1-8-8
	電話番号	090-4524-9563
	FAX番号	0495-21-6977
	E-mailアドレス	kei.h@honjyou.com

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	株式会社 本庄土建
	担当者所属部署	土木部
	担当者職名	
	担当者氏名	服部 圭
	郵便番号	3670051
	所在地	埼玉県本庄市本庄1-8-8
	電話番号	090-4524-9563
	FAX番号	0495-21-6977
	E-mailアドレス	kei.h@honjyou.com

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

令和 3 年度

事業者番号

4158

事業所番号

415800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	株式会社 本庄土建	前年度にお ける事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村 本庄市		
	字 ・ 地 番 本庄1-8-8		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)	06 総合工事業		
分 類 番 号 (中 分 類)	06		
事 業 活 動 の 概 要	土木工事・建築工事・舗装工事 従業員 21名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	0.5263 t-CO ₂ /人
		<第3計画期間> (R2～R6) 令和元年度の原単位 (0.5263t-CO ₂ /人) を基準として、令和6年度 末までに原単位を毎年2%改善していきます。				
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 本庄土建	本庄市本庄1-8-8
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	5	5			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	10	10			
	前 年 度 比 （ % ）	—	0.0			
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		10	10			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.5263	0.4762			
	前 年 度 比 （ % ）	—	-9.5			
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 （ % ）	0.0	9.5			
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
従業員数		19.00	21.00			

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	・燃料関係は、ガソリン車は現場が遠くなったため、走行距離が短く使用量は減少したが、燃費はわずかだが向上した。軽油使用量は走行距離が増えているのに伴い増加しているが、燃費はある程度向上又は現状を維持している。全体的にエコ運転が浸透してきていると思われる。 ・電気消費は、R2年度は削減目標を下回ったが、これはコロナ対策による換気のため窓を開けての使用だと思われる。今後は時間を決めての換気時間を設け使用を制限する。 ・ガス消費は、R2年度はコロナ対策として、朝の会議等の回数を削減した為と思われる。
令和3年度 (2021年度)	・燃料関係は、エコドライブの励行、コロナ対策による不要な外出の減少、車両の定期的な整備、現場通勤での相乗りの実施、工事下請け業者の多様化により自社重機使用頻度の減少等により、給油量の減少及び燃費向上の維持が達成できたと思われる。 ・電気消費は、引き続きコロナ対策での換気の実施、照明、エアコン、事務機器等の節電及び不使用時の電源管理等の励行、また近年の工事書類の簡素化による事務業務の減少、工事件数の増加による現場業務の増加による事務所待機時間の現象等により消費量を削減できたと思われる。 ・ガス消費は、コロナ対策として、朝礼及び社内会議等の回数を削減により給湯器等の使用が減少したためと思われる。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策推進会議(2回/年)開催 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の 管理	燃料使用量を月単位で管理して、グラフ化 している (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の 管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに 伝熱の合理化に関する措置	春季及び秋季における外気取り入れの推進 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の 管理	手洗場などに節水コマを設置している	R1以前	R1以前	
6	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への 変換の合理化に関する措置	退社時におけるOA機器の主電源のOFFの 徹底 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	0.1
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への 変換の合理化に関する措置	LED電球の取替え	R1以前	R1以前	0.1
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに 伝熱の合理化に関する措置	ブラインド等を適正に運用している。 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1・ISO14001の取得

当社は、平成26年11月2日にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。

2・自然エネルギーの利用拡大

平成25年に太陽光発電設備（10.5Kw）を導入した。